

令和 5 年 度

習志野市公営企業会計
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 66 号
令和 6 年 8 月 27 日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子
習志野市監査委員 齊 藤 賢 治

令和5年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年5月31日付け財政第204号をもって審査に付された令和5年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業別審査の概況及び意見	2
総 括	2
1 ガス事業会計	3
2 水道事業会計	17
3 下水道事業会計	32

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和5年度 習志野市ガス事業会計決算
令和5年度 習志野市水道事業会計決算
令和5年度 習志野市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和6年5月31日から令和6年8月27日まで

第3 審 査 の 方 法

令和5年度公営企業会計決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 事業別審査の概況及び意見

総 括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比9.4%減収の7,397,590,858円、事業費用が前年度比8.9%減少の7,196,325,555円で、純利益は201,265,303円となり、その他未処分利益剰余金変動額302,915,669円を加え、当年度未処分利益剰余金504,180,972円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比4.7%増収の2,187,156,507円、事業費用が前年度比3.6%増加の2,091,801,312円で、純利益は95,355,195円となり、その他未処分利益剰余金変動額201,570,580円を加え、当年度未処分利益剰余金296,925,775円を計上している。

下水道事業会計は、事業収益が前年度比0.5%減収の6,181,295,101円、事業費用が前年度比2.8%増加の5,732,522,729円で、純利益は448,772,372円となり、その他未処分利益剰余金変動額558,561,198円を加え、当年度未処分利益剰余金1,007,333,570円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
	円	円	円
ガス事業会計	7,397,590,858	7,196,325,555	201,265,303
水道事業会計	2,187,156,507	2,091,801,312	95,355,195
下水道事業会計	6,181,295,101	5,732,522,729	448,772,372

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

Ⅰ ガス事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	10,626,200,000	8,038,096,792	△2,588,103,208	75.6	640,698,368
営業収益	9,659,300,000	7,333,891,480	△2,325,408,520	75.9	581,911,195
営業雑収益	724,100,000	484,270,986	△ 239,829,014	66.9	44,024,103
営業外収益	231,800,000	219,934,326	△ 11,865,674	94.9	14,763,070
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益8,038,096,792円は、予算額に比べ2,588,103,208円の減収である。

営業収益の減収は、ガス売上2,289,662,876円及び託送供給収益35,745,644円が減収したことによるものである。

営業雑収益の減収は、受注工事収益122,115,628円、器具販売収益114,377,850円及びその他営業雑収益3,335,536円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、雑収益3,796,467円及び受取利息56,893円が増収した一方、長期前受金戻入9,354,060円及び他会計負担金6,364,974円が減収したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	10,623,200,000	7,736,273,691	2,886,926,309	72.8	558,151,336
営業費用	9,702,300,000	7,059,492,937	2,642,807,063	72.8	506,848,251
営業雑費用	664,400,000	454,571,311	209,828,689	68.4	37,249,027
営業外費用	222,156,717	222,156,717	0	100.0	14,054,058
特別損失	11,052,726	52,726	11,000,000	0.5	0
予 備 費	23,290,557	0	23,290,557	0.0	0

事業費用は7,736,273,691円で、不用額は2,886,926,309円である。

営業費用の不用額の主なものは、備消耗品費45,074,887円、事業者間精算費42,689,791円、減価償却費34,031,441円、修繕費19,289,847円、委託料16,794,100円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、ガス器具原価109,666,014円及び受注工事費88,154,710円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	220,271,100	42,099,931	△178,171,169	19.1	113,300
工事負担金	219,271,100	42,099,931	△177,171,169	19.2	113,300
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0

資本的収入42,099,931円は、全額工事負担金であり、予算額に比べ178,171,169円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	2,379,818,743	1,708,803,319	74,071,100	596,944,324	71.8	90,757,170
建設改良費	1,533,318,743	1,046,320,026	74,071,100	412,927,617	68.2	90,757,170
企業債償還金	16,500,000	16,483,293	0	16,707	99.9	0
投資その他の資産	830,000,000	646,000,000	0	184,000,000	77.8	0

資本的支出1,708,803,319円は、建設改良費1,046,320,026円、投資その他の資産646,000,000円及び企業債償還金16,483,293円であり、不用額は596,944,324円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・遠方監視制御装置更新及び 高圧受電設備2回線化に伴う改造工事	265,165,363円
・津田沼6-4番地先低圧管本設工事	245,086,645円
・谷津4-6番地先低圧管改善工事	115,876,574円
・袖ヶ浦3-5番地先低圧管入替工事	71,361,558円
・袖ヶ浦2-7番地先低圧管入替工事	62,782,756円

また、翌年度繰越額は、ガス管布設工事74,071,100円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,666,703,388円は、過年度分損益勘定留保資金1,276,953,417円、減債積立金16,000,000円、建設改良積立金286,915,669円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,834,302円で補てんしている。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
営 業 収 益	6,751,980,285 円	90.6 %	7,456,164,204 円	130.6 %
ガ ス 売 上	6,742,721,774	90.9	7,416,497,696	130.8
託 送 供 給 収 益	9,258,511	23.3	39,666,508	103.0
営 業 費 用	6,552,644,686	89.6	7,309,794,970	131.0
売 上 原 価	4,254,077,450	84.7	5,019,994,596	149.3
供 給 販 売 費	2,130,798,382	102.3	2,082,214,209	102.9
一 般 管 理 費	167,768,854	80.8	207,586,165	106.5
営 業 利 益	199,335,599	136.2	146,369,234	113.6
営 業 雑 収 益	440,246,883	93.5	470,884,851	121.1
受 注 工 事 収 益	304,349,954	97.1	313,504,068	135.6
器 具 販 売 収 益	125,747,410	85.4	147,304,534	98.5
その他営業雑収益	10,149,519	100.7	10,076,249	126.0
営 業 雑 費 用	417,322,284	92.3	452,154,883	120.5
受 注 工 事 原 価	287,334,455	94.9	302,878,591	133.4
器 具 販 売 原 価	127,379,828	86.7	146,918,941	100.0
その他営業雑費用	2,608,001	110.6	2,357,351	160.0
営 業 総 利 益	222,260,198	134.6	165,099,202	116.2
営 業 外 収 益	205,363,690	87.3	235,117,361	84.9
受 取 利 息	1,826,893	610.9	299,069	37.1
他 会 計 負 担 金	158,863,459	84.1	188,958,654	127.0
長期前受金戻入	32,755,940	91.4	35,824,002	90.1
雑 収 益	11,917,398	118.8	10,035,636	11.5
営 業 外 費 用	226,305,859	163.2	138,693,433	105.0
支 払 利 息	661,663	54.5	1,214,861	55.6
他会計料金徴収業務費	140,609,168	102.8	136,845,421	106.1
雑 支 出	85,035,028	13,430.4	633,151	69.9
経 常 利 益	201,318,029	77.0	261,523,130	91.1
特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	52,726	皆増	0	—
その他特別損失	52,726	皆増	0	—
当 年 度 純 利 益	201,265,303	77.0	261,523,130	91.1

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は704,183,919円(9.4%)減収したが、営業費用も757,150,284円(10.4%)減少となり、その結果、営業利益は、前年度に比べ52,966,365円(36.2%)の増益となっている。

営業収益の減収の要因はガス売上673,775,922円(9.1%)及び託送供給収益30,407,997円(76.7%)が減収したことによるもので、営業費用の減少の主な要因は備消耗品費23,635,569円(58.8%)、固定資産除却費11,797,936円(93.8%)、手当9,475,469円(6.2%)及び委託料9,231,002円(2.0%)が増加した一方、購入ガス費768,695,510円(15.3%)、退職給付費43,227,157円(49.4%)、修繕費18,669,077円(16.3%)及び事業者間精算費6,039,530円(1.9%)が減少したことによるものである。

営業雑収益は30,637,968円(6.5%)の減収で、営業雑費用も34,832,599円(7.7%)の減少である。

営業雑収益の減収の要因はその他営業雑収益73,270円(0.7%)が増収した一方、受注工事収益9,154,114円(2.9%)及び器具販売収益21,557,124円(14.6%)が減収したことによるもので、営業雑費用の減少の主な要因は手当390,326円(3.7%)が増加した一方、器具原価19,207,588円(14.9%)、受注工事費12,606,148円(4.5%)、退職給付費2,861,387円(72.1%)及び給料606,000円(3.6%)が減少したことによるものである。

営業外収益は29,753,671円(12.7%)の減収で、営業外費用は87,612,426円(63.2%)の増加である。

営業外収益の減収の要因は受取利息1,527,824円(510.9%)、雑収益1,881,762円(18.8%)が増収した一方、他会計負担金30,095,195円(15.9%)、長期前受金戻入3,068,062円(8.6%)が減収したことによるもので、営業外費用の増加の要因は支払利息553,198円(45.5%)が減少した一方、雑支出84,401,877円(13,330.4%)、他会計料金徴収業務費3,763,747円(2.8%)が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ60,205,101円(23.0%)の減益で、201,318,029円となっている。

特別利益は発生しなかったが、特別損失は52,726円となっている。

経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、前年度比60,257,827円(23.0%)減益の201,265,303円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受 注 工 事 収 益	304,349,954 円	97.1%	313,504,068 円	135.6%
受 注 工 事 原 価	287,334,455	94.9	302,878,591	133.4
利 益	17,015,499	160.1	10,625,477	258.1
利 益 率	5.6 %	—	3.4 %	—
器 具 販 売 収 益	125,747,410	85.4	147,304,534	98.5
器 具 販 売 原 価	127,379,828	86.7	146,918,941	100.0
利 益	△1,632,418	△423.4	385,593	14.3
利 益 率	△1.3 %	—	0.3 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で6,390,022円(60.1%)の増益、器具販売利益で2,018,011円(523.4%)の減益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	102.8 %	103.3 %	104.7 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	103.2	102.1	102.4
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	2.7	3.2	4.5
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.0	2.0	2.3
総資本利益率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.12	1.48	1.62
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.72回	0.83回	0.63回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	8.99	11.36	10.69
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	2.17	1.88	1.34

前年度に比べ、営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率及び貯蔵品回転率は上昇しているが、その他の比率はいずれも低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	5 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
ガス購入費	4,261,537,212	59.2	84.7	5,030,232,722	63.7	149.4
人 件 費	554,988,967	7.7	95.9	578,572,999	7.3	110.4
減価償却費	802,914,486	11.1	101.0	795,336,085	10.1	100.7
修 繕 費	104,787,492	1.5	84.9	123,456,569	1.5	181.9
支 払 利 息	661,663	0.1	54.5	1,214,861	0.1	55.6
受注工事原価	287,334,455	4.0	94.9	302,878,591	3.8	133.4
器具販売原価	127,379,828	1.8	86.7	146,918,941	1.8	100.0
そ の 他	1,056,721,452	14.6	114.6	922,032,518	11.7	95.8
計	7,196,325,555	100.0	91.1	7,900,643,286	100.0	129.8

前年度に比べ、704,317,731円(8.9%)の減少である。

この内訳は、その他134,688,934円(14.6%)及び減価償却費7,578,401円(1.0%)が増加した一方、ガス購入費768,695,510円(15.3%)、人件費23,584,032円(4.1%)、器具販売原価19,539,113円(13.3%)、修繕費18,669,077円(15.1%)、受注工事原価15,544,136円(5.1%)及び支払利息553,198円(45.5%)が減少したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度
売上原価比率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	63.1 %	67.7 %	59.3 %
営業費比率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	34.0	30.7	38.9
人件費対売上高比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	8.2	7.8	9.2

(3) 財 政 状 況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	円	%	前年度比		円	%	前年度比
固定資産	9,788,646,117	54.3	108.6	固定負債	544,167,095	3.0	107.1
流動資産	8,236,853,113	45.7	93.9	流動負債	1,508,028,091	8.4	99.6
				繰延収益	397,520,936	2.2	101.4
				負債合計	2,449,716,122	13.6	101.5
				資本金	14,005,684,183	77.7	103.0
				剰余金	1,570,098,925	8.7	88.1
				資本合計	15,575,783,108	86.4	101.3
計	18,025,499,230	100.0	101.3	計	18,025,499,230	100.0	101.3

ア 固 定 資 産

前年度に比べ、774,271,689円（8.6％）の増加である。これは建設仮勘定238,986,360円、業務設備6,763,935円及びその他無形固定資産349,673円が減少した一方、長期貸付金646,000,000円、供給設備374,332,074円及び施設利用権39,583円が増加したことによるものである。

イ 流 動 資 産

前年度に比べ、537,095,506円（6.1％）の減少である。これは売掛金95,291,811円、貯蔵品18,106,503円、未収金15,493,445円、受注工事勘定12,300,000円、製品220,866円及び前払費用59,800円が増加した一方、現金預金678,567,931円が減少したことによるものである。

ウ 固 定 負 債

前年度に比べ、35,935,299円（7.1％）の増加である。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債11,647,447円が減少した一方、退職給付引当金38,582,746円及び特別修繕引当金9,000,000円が増加したことによるものである。

エ 流 動 負 債

前年度に比べ、5,545,222円（0.4％）の減少である。これは買掛金59,964,858円、前受金41,606,950円、賞与引当金2,350,445円、預り金898,922円及び法定福利費引当金636,036円が増加した一方、未払金103,357,587円、建設改良費等の財源に充てるための企業債4,835,846円及び修繕引当金2,809,000円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は24,672,207円である。

オ 繰 延 収 益

前年度に比べ、5,520,803円（1.4％）の増加である。これは長期前受金27,578,427円及び長期前受金建設仮勘定5,112,582円の増加から収益化累計額の増加27,170,206円を差し引いたものが増加したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、413,310,537円(3.0%)の増加である。これは全額利益剰余金からの資本金組入れによるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、212,045,234円(11.9%)の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 546.2	% 579.7	% 515.5	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	540.4	575.9	508.8	流動負債の即座の支払能力 判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	484.0	527.0	470.4	流動負債に対する現金預金 の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	61.3	57.2	57.7	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	59.3	55.4	56.1	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を満たしており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	5 年 度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	円 201,265,303
減価償却費	802,914,486
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	24,376,681
引当金の増減額（△は減少）	45,411,518
長期前受金戻入額	△ 32,755,940
受取利息	△ 1,826,893
支払利息	661,663
売掛金、未収金の増減額（△は増加）	△ 78,718,632
買掛金、未払金の増減額（△は減少）	△ 35,953,876
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18,327,369
前払費用の増減額（△は増加）	△ 59,800
受注工事勘定の増減額（△は増加）	△ 12,300,000
前受金、預り金の増減額（△は減少）	42,505,872
小計	937,193,013
利息の受取額	1,826,893
利息の支払額	△ 661,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	938,358,243
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 960,931,781
工事負担金の受入による収入	6,488,900
長期貸付による支出	△ 646,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,600,442,881
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,483,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,483,293
資金増加額（又は減少額）	△ 678,567,931
資金期首残高	7,976,868,580
資金期末残高	7,298,300,649

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高7,976,868,580円から資金減少額678,567,931円を差し引いた資金期末残高は7,298,300,649円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、938,358,243円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、1,600,442,881円の資金減少となっている。これは、工事負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得及び長期貸付による支出により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、16,483,293円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m³)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				増 減	比 率
供給区域内世帯数		82,995 世帯	82,042 世帯	953 世帯	1.2 %
供給世帯数		73,160 世帯	72,789 世帯	371 世帯	0.5
普及率		88.1 %	88.7 %	△ 0.6 ポイ	－
購入量	購入ガス量	57,965,317 m ³	56,262,704 m ³	1,702,613 m ³	3.0
販売量	家庭用	23,249,877	25,415,111	△2,165,234	△ 8.5
	商業用	4,701,122	4,938,353	△ 237,231	△ 4.8
	工業用	23,546,926	20,973,477	2,573,449	12.3
	公用	3,983,377	4,065,336	△ 81,959	△ 2.0
	医療用	1,358,194	1,333,493	24,701	1.9
	計	56,839,496	56,725,770	113,726	0.2
一般用1日最大供給量		191,400	203,750	△ 12,350	△ 6.1
一般用1日最小供給量		71,560	72,320	△ 760	△ 1.1

(注) 普及率=供給世帯数÷供給区域内世帯数×100

令和4年度決算書において99.7%となっていました。分子をメーター取付件数から供給世帯数へ変更したため、88.7%となっています。

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、953世帯(1.2%)の増加となり、供給世帯数は、371世帯(0.5%)の増加となった。また、普及率は、88.1%である。

購入ガス量は、57,965,317m³で、前年度に比べ1,702,613m³(3.0%)の増加である。

ガス販売量は、56,839,496m³で、前年度に比べ113,726m³(0.2%)の増加である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m³)

区 分	購 入 量		販 売 量	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
4 月	4,182,114 m ³	4,650,746 m ³	4,848,017 m ³	5,515,159 m ³
5	3,905,987	4,266,411	4,042,418	4,681,520
6	4,131,285	4,016,231	4,312,889	4,227,303
7	4,146,137	3,997,166	4,292,523	3,938,163
8	3,461,559	3,539,975	3,675,699	3,985,515
9	3,975,398	3,860,263	3,870,879	3,888,684
10	4,285,499	4,282,759	4,142,604	3,829,687
11	4,802,041	4,530,999	4,201,394	4,306,048
12	6,041,034	5,970,829	4,990,901	4,617,616
1	6,562,443	6,500,962	6,071,826	6,097,225
2	6,252,866	5,625,729	6,507,876	6,173,796
3	6,218,954	5,020,634	5,882,470	5,465,054
計	57,965,317	56,262,704	56,839,496	56,725,770

審 査 意 見

1 需給状況

本年度のガス販売量については、家庭用の需要が減少したものの、他ガス事業者とガス小売契約を締結していた工業用大口需要家が、再度、本市へ契約を切り替えたことによる需要の増加により、前年度に比べ113,726㎥(0.2%)の増加となっている。

また、ガス販売量は増加したものの、原料価格が前年度より安値で推移したことにより、ガス売上は673,775,922円(9.1%)減収し、購入ガス費も768,695,510円(15.3%)の減少となっている。

なお、ガス売上の減収額と購入ガス費の減少額の差異は、原料価格の変動がガス料金と購入ガス費に反映される時期のズレによるものである。

本年度のガス供給量は、58,954,908㎥で前年度に比べ1,941,123㎥(3.2%)の減少となっている。

ガス購入量は、57,965,317㎥で前年度に比べ1,702,613㎥(3.0%)の増加となっている。

2 建設・設備投資状況

本年度の本支管工事は、総延長3,469mを実施している。内訳は、供給改良工事等が2,918m、負担金工事が551mとなっている。

3 経営状況

事業収益は、7,397,590,858円で前年度比9.4%の減収、事業費用は、7,196,325,555円で前年度比8.9%の減少となっている。

収支内訳において、原料価格が前年度より安値で推移したことから、営業収益は、6,751,980,285円で前年度比9.4%の減収、営業費用は、6,552,644,686円で前年度比10.4%の減少となっている。

その結果、営業収支は前年度に比べ、52,966,365円増益の199,335,599円の利益となっている。

その他、営業雑収支の利益22,924,599円を加え、営業外収支の損失20,942,169円及び特別損失52,726円を差し引いた本年度の純利益は201,265,303円となり、前年度に比べ60,257,827円の減益となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、102.80%(前年度比0.51ポイント減)となっている。これは、検定満期を迎えるメーターの交換にあたり、備消耗品費が増加したことなどによるものである。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、86.15%(前年度比10.34ポイント減)となっている。これは、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の影響によるもので、経常収支比率への影響はないとしている。

※料金回収率が100%を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、導管等の資産を更新したことにより、78.38%(前年度比0.48ポイント減)となっている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 導管経年化率

法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す導管経年化率は、80.32%(前年度比1.53ポイント増)となっている。これは、法定耐用年数13年を経過したポリエチレン管が増加していることが主な要因である。

※導管経年化率は、導管の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	106.15%	106.94%	104.71%	103.31%	102.80%
料金回収率	102.12%	102.68%	99.94%	96.49%	86.15%
有形固定資産減価償却率	76.98%	77.50%	77.82%	78.86%	78.38%
導管経年化率	75.33%	76.49%	77.35%	78.79%	80.32%

5 総括

本市のガス事業の経営状況については、令和5年度のガス販売量は家庭用の需要が減少したものの、他ガス事業者とガス小売契約を締結していた工業用大口需要家が、再度、本市へ契約を切り替えたことによる需要の増加により、0.2%増加となっている。

一方、原料価格が前年度より安値で推移したことにより、購入ガス費は15.3%の減少となり、ガス売上も9.1%の減収となっている。

「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率において102.80%と健全であることを表す一方、令和2年度をピークに下降している点には、留意する必要がある。

供給に係る費用がどの程度ガス売上で賄えているかを示す料金回収率が86.15%と昨年と比べさらに下回ったが、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の影響によるものであり、補助金額を含めて算出した場合、99.91%である。今後も常に社会情勢を注視していく必要がある。

また、有形固定資産減価償却率や導管経年化率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較してもおおむね良好であると思料する。

特に習志野市ガス事業経営戦略が掲げている目標として、導管の耐震化率を令和11年度までに100%とすることを目指しており、令和5年度末の実績が93.9%と予定どおりに進捗している。その主なものとして、耐震性が高く、劣化しづらいポリエチレン管を使用するなど安全性を十分に考慮した中で計画的に進められたところである。

なお、新たに策定した第2次習志野市ガス事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、人口減少、ガス消費機器の効率向上・省エネ意識の浸透や他燃料との競合により、ガス販売量、ガス売上が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や経営健全化に向けて取り組むことを定めている。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要であるといえる。

このことから、引き続き低廉な価格の維持に努めるとともに安全性にも十分に考慮しながら、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、社会情勢の変化を捉えたうえで経営の効率化・適正化を推進されるよう要請するものである。

2 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	2,378,200,000	2,351,159,876	△ 27,040,124	98.9	164,144,547
営業収益	1,825,800,000	1,798,084,872	△ 27,715,128	98.5	162,605,385
営業外収益	546,900,000	553,075,004	6,175,004	101.1	1,539,162
特別利益	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0	0

事業収益2,351,159,876円は、予算額に比べ27,040,124円の減収である。

営業収益の減収は、給水収益26,707,896円及びその他営業収益1,007,232円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、長期前受金戻入8,649,224円が減収した一方、他会計負担金14,113,542円、雑収益477,854円及び受取利息232,832円が増収したことによるものである。

特別利益の減収は、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	2,395,200,000	2,179,420,413	215,779,587	91.0	84,444,511
営業費用	2,365,700,000	2,164,096,708	201,603,292	91.5	84,352,165
営業外費用	15,293,614	15,293,614	0	100.0	92,346
特別損失	5,530,091	30,091	5,500,000	0.5	0
予備費	8,676,295	0	8,676,295	0.0	0

事業費用は2,179,420,413円で、不用額は215,779,587円である。

営業費用の不用額の主なものは、動力費116,744,349円、修繕費19,540,442円、有形固定資産減価償却費13,862,453円、手当10,356,481円、光熱水費8,523,952円及び法定福利費8,163,106円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,500,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	653,994,900	290,103,722	△363,891,178	44.4	15,707,400
企業債	279,400,000	59,000,000	△220,400,000	21.1	0
工事負担金	212,094,900	69,459,822	△142,635,078	32.7	1,415,400
開発負担金	0	20,471,000	20,471,000	-	1,861,000
納付金	161,500,000	136,741,000	△24,759,000	84.7	12,431,000
他会計負担金	0	4,431,900	4,431,900	-	0
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0

資本的収入290,103,722円は、納付金136,741,000円、工事負担金69,459,822円、企業債59,000,000円、開発負担金20,471,000円及び他会計負担金4,431,900円であり、予算額に比べ363,891,178円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,599,240,557	1,217,886,636	127,401,100	253,952,821	76.2	90,626,984
建設改良費	1,393,640,557	1,016,316,056	127,401,100	249,923,401	72.9	90,626,984
企業債償還金	205,600,000	201,570,580	0	4,029,420	98.0	0

資本的支出1,217,886,636円は、建設改良費1,016,316,056円及び企業債償還金201,570,580円であり、不用額は253,952,821円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事	445,434,637円
・配水本管更新事業(2工区)	264,079,998円
・花咲1-2番地先下水道工事に伴う配水管切廻し工事	68,155,159円
・大久保3-13番地先配水管改善工事	60,056,336円
・三山9-46番地先配水管改善工事	45,826,748円

また、翌年度繰越額127,401,100円は、重要給水施設管路耐震化事業36,643,700円及び水道管布設工事90,757,400円である。

なお、資本的収入額(前年度財源充当額36,400,000円を除く)が資本的支出額に不足する額964,182,914円は、過年度分損益勘定留保資金488,955,109円、減債積立金201,570,580円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,357,225円で

補てんしている。

不足額199,300,000円については同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものである。

(2) 経 営 状 況 (消費税等控除後)

ア 経 営 成 績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	1,635,479,487 円	99.2 %	1,647,968,854 円	98.9 %
給 水 収 益	1,624,111,521	99.2	1,637,422,841	98.8
そ の 他 営 業 収 益	11,367,966	107.8	10,546,013	102.1
営 業 費 用	2,079,744,543	103.6	2,008,399,975	104.4
原 水 及 び 浄 水 費	543,431,885	94.4	575,523,793	104.8
配 水 及 び 給 水 費	360,027,525	98.5	365,555,069	112.0
総 係 費	262,715,745	125.8	208,890,878	105.7
減 価 償 却 費	843,107,547	100.7	837,577,016	100.2
資 産 減 耗 費	69,423,094	344.5	20,149,781	150.0
そ の 他 営 業 費 用	1,038,747	147.7	703,438	77.4
営 業 損 失	444,265,056	123.3	360,431,121	140.6
営 業 外 収 益	551,677,020	125.3	440,117,040	97.6
受 取 利 息	272,832	682.1	40,001	176.8
他 会 計 負 担 金	32,538,259	239.6	13,578,978	56.4
長 期 前 受 金 戻 入	499,990,776	122.3	408,772,111	99.4
雑 収 益	18,875,153	106.5	17,725,950	112.9
営 業 外 費 用	12,026,678	117.6	10,228,896	91.1
支 払 利 息	10,004,147	112.9	8,858,068	84.2
雑 支 出	2,022,531	147.5	1,370,828	193.4
経 常 利 益	95,385,286	137.3	69,457,023	37.8
特 別 利 益	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	30,091	皆増	0	—
臨 時 損 失	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	30,091	皆増	0	—
当 年 度 純 利 益	95,355,195	137.3	69,457,023	37.8

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は12,489,367円(0.8%)の減収で、営業費用は71,344,568円(3.6%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ83,833,935円(23.3%)の増加となっている。

営業収益の減収の要因はその他営業収益821,953円(7.8%)が増収した一方、給水収益13,311,320円(0.8%)が減収したことによるもので、営業費用の増加の主な要因は総係費53,824,867円(25.8%)及び資産減耗費49,273,313円(244.5%)が増加したことによるものである。

営業外収益は111,559,980円(25.3%)の増収で、営業外費用も1,797,782円(17.6%)の増加である。

営業外収益の増収の主な要因は、長期前受金戻入91,218,665円(22.3%)及び他会計負担金18,959,281円(139.6%)が増収したことによるもので、営業外費用の増加の要因は、支払利息1,146,079円(12.9%)及び雑支出651,703円(47.5%)が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ25,928,263円(37.3%)の増益で95,385,286円となっている。

特別利益は発生しなかった。

特別損失は30,091円の皆増である。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ25,898,172円(37.3%)の増益で、95,355,195円となっている。

有収水量1 m³当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの収益・費用比較表

区 分			5年度	4年度	比較増減
有収水量 1 m ³ 当たり	収 益	営 業 収 益	147.69 円	146.73 円	0.96 円
		営 業 外 収 益	49.82	39.19	10.63
		特 別 利 益	0.00	0.00	0.00
		総 収 益	197.51	185.91	11.60
	費 用	営 業 費 用	187.81	178.82	8.99
		営 業 外 費 用	1.09	0.91	0.18
		特 別 損 失	0.00	0.00	0.00
		総 費 用	188.90	179.73	9.17
	利 益	営 業 利 益	△ 40.12	△ 32.09	△ 8.03
		営 業 外 利 益	48.73	38.28	10.45
		特 別 損 益	0.00	0.00	0.00
		純 利 益	8.61	6.19	2.42

イ 収 益 性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	104.6 %	103.4 %	109.5 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.39	0.28	0.74
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.0
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△27.2	△21.9	△15.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.08 回	0.08 回	0.08 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	5.15	5.46	5.35
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品+当年度購入額-期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	1.25	0.87	0.95

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、貯蔵品回転率は上昇しているが、固定資産回転率は同率であり、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、未収金回転率は低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	5 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
受 水 費	417,745,770	20.0	101.2	412,598,560	20.4	101.0
人 件 費	300,254,492	14.4	118.9	252,444,716	12.5	107.4
減 価 償 却 費	843,107,547	40.3	100.7	837,577,016	41.5	100.2
動 力 費	113,706,234	5.4	71.6	158,766,644	7.9	135.3
薬 品 費	15,081,440	0.7	92.5	16,312,920	0.8	95.0
修 繕 費	115,819,004	5.5	97.6	118,692,239	5.9	111.6
支 払 利 息	10,004,147	0.5	112.9	8,858,068	0.4	84.2
そ の 他	276,082,678	13.2	129.4	213,378,708	10.6	104.6
計	2,091,801,312	100.0	103.6	2,018,628,871	100.0	104.3

前年度に比べ、73,172,441円(3.6%)の増加である。

この内訳は、動力費45,060,410円(28.4%)、修繕費2,873,235円(2.4%)及び薬品費1,231,480円(7.5%)が減少した一方、その他62,703,970円(29.4%)、人件費47,809,776円(18.9%)、減価償却費5,530,531円(0.7%)、受水費5,147,210円(1.2%)及び支払利息1,146,079円(12.9%)が増加したことによるものである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳比較表

区 分	5 年 度		4 年 度	
	1 ㎡ 当 たり 費 用	前年度比	1 ㎡ 当 たり 費 用	前年度比
受 水 費	37.72 円	102.7 %	36.74 円	103.1 %
人 件 費	27.11	120.6	22.48	109.7
減 価 償 却 費	76.14	102.1	74.57	102.3
動 力 費	10.27	72.6	14.14	138.2
薬 品 費	1.36	93.8	1.45	96.7
修 繕 費	10.46	99.0	10.57	114.0
支 払 利 息	0.90	113.9	0.79	85.9
そ の 他	24.93	131.2	19.00	106.7
計	188.89	105.1	179.74	106.5

(3) 財 政 状 況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	円	%	%		円	%	%
固定資産	20,809,776,509	85.2	100.1	固定負債	2,348,916,017	9.6	97.3
流動資産	3,624,431,753	14.8	100.4	流動負債	921,326,916	3.8	143.9
				繰延収益	10,662,446,482	43.6	97.4
				負債合計	13,932,689,415	57.0	99.5
				資本金	7,742,093,555	31.7	105.4
				剰余金	2,759,425,292	11.3	90.2
				資本合計	10,501,518,847	43.0	100.9
計	24,434,208,262	100.0	100.1	計	24,434,208,262	100.0	100.1

ア 固 定 資 産

前年度に比べ、13,428,411円(0.1%)の増加である。これは建設仮勘定238,996,702円、建物23,260,597円、施設利用権11,219,635円、車両運搬具647,916円及びソフトウェア349,673円が減少した一方、機械及び装置197,276,146円、構築物89,059,367円及び工具器具及び備品1,567,421円が増加したことによるものである。

イ 流 動 資 産

前年度に比べ、13,861,569円(0.4%)の増加である。これは現金預金53,927,694円、前払費用544,280円及び貯蔵品64,249円が減少した一方、未収金68,397,792円が増加したことによるものである。

ウ 固 定 負 債

前年度に比べ、64,683,644円(2.7%)の減少である。これは退職給付引当金40,314,933円が増加した一方、企業債104,998,577円が減少したことによるものである。

エ 流 動 負 債

前年度に比べ、281,212,883円(43.9%)の増加である。これは企業債37,572,003円及び預り金2,160,400円が減少した一方、未払金261,536,566円、前受金58,373,675円及び引当金1,035,045円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は2,295,179,393円である。

オ 繰 延 収 益

前年度に比べ、284,594,454円(2.6%)の減少である。これは長期前受金建設仮勘定1,207,829円が増加した一方、長期前受金65,102,015円の増加から収益化累計額の増加350,904,298円を差し引いたものが減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、395,951,607円（5.4％）の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ395,951,607円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、300,596,412円（9.8％）の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 393.4	% 564.1	% 473.0	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	391.6	561.4	471.1	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	353.6	517.4	430.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	98.3	97.4	97.7	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	88.5	87.5	87.7	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	5 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	95,355,195
減価償却費	843,107,547
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	69,153,114
引当金の増減額(△は減少)	41,520,815
長期前受金戻入額	△ 499,990,776
受取利息	△ 272,832
支払利息	10,004,147
未収金の増減額(△は増加)	△ 33,160,678
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,443,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,249
前受金、預り金の増減額(△は減少)	56,213,275
前払費用の増減額(△は増加)	544,280
小計	513,094,890
利息の受取額	272,832
利息の支払額	△ 10,004,147
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,363,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 594,648,189
工事負担金の受入による収入	32,575,600
開発負担金の受入による収入	18,610,000
納付金の受入による収入	124,310,000
他会計負担金の受入による収入	4,431,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,720,689
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,570,580
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	59,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,570,580
資金増加額(又は減少額)	△ 53,927,694
資金期首残高	3,311,823,790
資金期末残高	3,257,896,096

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高3,311,823,790円から資金減少額53,927,694円を差し引いた資金期末残高は3,257,896,096円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の

収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、503,363,575円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、414,720,689円の資金減少となっている。これは納付金、工事負担金、開発負担金及び他会計負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、142,570,580円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入により資金が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分			5 年 度	4 年 度	比 較	
					増 減	比 率
給 水 区 域 内 人 口			112,094 人	112,390 人	△296 人	△0.3 %
給 水 世 帯 数			52,490 世帯	52,104 世帯	386 世帯	0.7
給 水 人 口			111,012 人	111,413 人	△401 人	△0.4
普 及 率			99.0 %	99.1 %	△0.1 ポイント	－
メーター取付件数			59,787 件	59,457 件	330 件	0.6
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	11,073,805 m³	11,231,634 m³	△157,829 m³	△1.4
		無収水量	127,953	125,533	2,420	1.9
		合 計	11,201,758	11,357,167	△155,409	△1.4
	無 効 水 量		154,282	79,803	74,479	93.3
	合 計		11,356,040	11,436,970	△80,930	△0.7
有 収 率			97.5 %	98.2 %	△0.7 ポイント	－
1 日 最 大 配 水 量			34,860 m³	34,120 m³	740 m³	2.2
1 日 平 均 配 水 量			31,027	31,334	△307	△1.0

前年度に比べ、給水人口は401人(0.4%)の減少となり、メーター取付件数は330件(0.6%)の増加となった。また、普及率は99.0%である。

年間総配水量は11,356,040m³で、前年度に比べ80,930m³(0.7%)の減少である。

配水量の内訳は、有収水量11,073,805m³、無収水量127,953m³、無効水量154,282m³で、有収率97.5%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千 m^3)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
5年度	927	950	936	987	948	927	961	932	975	963	898	952	11,356
4年度	941	965	957	991	962	937	986	937	981	966	869	945	11,437
差 引	$\Delta 14$	$\Delta 15$	$\Delta 21$	$\Delta 4$	$\Delta 14$	$\Delta 10$	$\Delta 25$	$\Delta 5$	$\Delta 6$	$\Delta 3$	29	7	$\Delta 81$

千葉県及び近隣市(北千葉広域水道企業団組織団体)の令和6年3月31日現在の1か月当たりの水道料金(20mm口径)は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区 分	現 行 料 金 の 改 定 施 行 日	基 本 料 金 (税 込 み)	従 量 料 金 (税 込 み)	20ミリメートルで 19 m^3 使用の場合 (税 込 み)
習志野市	平成 17年6月1日	1,111.00 円	1 m^3 ~10 m^3 44.00円 11 ~ 30 107.80	2,521 円
松戸市	8年4月1日	10 m^3 まで 1,001.00	11 ~ 20 176.00	2,585
我孫子市	22年4月1日	5 m^3 まで 1,166.00	6 ~ 10 24.20 11 ~ 20 159.50	2,722
流山市	24年9月1日	5 m^3 まで 1,463.00	6 ~ 10 15.40 11 ~ 20 154.00	2,926
八千代市	令和 元年10月1日	1,342.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	2,992
柏市	平成 18年4月1日	1,364.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	3,014
野田市	21年4月1日	10 m^3 まで 2,035.00	11 ~ 20 115.50	3,074
千葉県	8年4月1日	979.00	1 ~ 10 62.70 11 ~ 20 165.00	3,090

令和5年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、426,630件で、年間販売量は、7,649,559 m^3 のため、1件当たり1か月平均使用量は、17.9 m^3 である。

審 査 意 見

1 需給状況

本年度の有収水量については、13mm及び20mmの水道メーターの主な使用者となる一般家庭における1件当たりの使用量が減少したことにより前年度に比べ157,829 m^3 (1.4%)減少となっている。

また、有収水量の減少に伴い、給水収益は減収となっており、厳しい経営状況である。

本年度の配水量は11,356,040 m^3 で、前年度に比べ80,930 m^3 (0.7%)の減少となっている。1日最大配水量は34,860 m^3 (6月17日)で、前年度に比べ740 m^3 (2.2%)の増加となっている。

水源のうち、揚水量は5,036,210 m^3 で、前年度に比べ570,490 m^3 (10.2%)の減少、受水量は6,276,237 m^3 で、前年度に比べ417,731 m^3 (7.1%)の増加となっている。

2 建設・設備投資状況

本年度の配水管工事等は、総延長2,453mを実施している。内訳は、供給改良工事等が2,002m、負担金工事が451mとなっている。

3 経営状況

事業収益は2,187,156,507円で、前年度比4.7%の増収、事業費用は2,091,801,312円で、前年度比3.6%の増加となっている。

収支内訳において、営業収益は給水収益が主で、有収水量の減少等により1,635,479,487円で前年度比0.8%の減収、営業費用は資産減耗費等の増加により2,079,744,543円で、前年度比3.6%の増加となっている。その結果、営業収支は444,265,056円の損失となり、前年度に比べると83,833,935円の減益となっている。

その他、長期前受金戻入を含む営業外収支の利益539,650,342円と特別損失30,091円を差し引いた本年度の純利益は95,355,195円となり、前年度に比べ25,898,172円の増益となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、104.56%(前年度比1.12ポイント増)となっている。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、102.03%(前年度比

0.31ポイント増)となっている。これは、電気料金の値下がりにより動力費が減少したことなどによるものである。

※料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) **有形固定資産減価償却率**

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、46.31%(前年度比0.21ポイント増)となっている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) **管路経年化率**

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、9.73%(前年度比0.58ポイント増)となっている。

※管路経年化率は、管路の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味している。

(5) **管路更新率**

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.70%(前年度比 ±0ポイント)となっている。これは、昨年度に引き続き、管路更新において多額の費用負担を要する大口径の基幹管路の更新割合が高く、更新した管路延長数が少なかったことなどによるものである。

※管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

<経営指標の推移>

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	120.63%	109.09%	109.49%	103.44%	104.56%
料金回収率	128.69%	109.04%	108.76%	101.72%	102.03%
有形固定資産減価償却率	41.58%	42.79%	44.59%	46.10%	46.31%
管路経年化率	6.84%	7.69%	8.39%	9.15%	9.73%
管路更新率	0.91%	1.14%	0.51%	0.70%	0.70%

5 総括

本市の水道事業の経営状況は、健全性・効率性において概ね良好であるといえる。しかしながら、今後、人口減少局面を迎え、施設の老朽化が進む中において、給水収益の減少や減価償却費の増加による純損益の悪化、施設の更新需要の増大による資本的収支不足額を賄うための補てん財源の減少が見込まれるなど、今後の水道事業の経営は非常に厳しい状況が続くことが見込まれている。

このようなことから、引き続き経費の節減や経営の効率化などに努め、持続可能な健全経営が図られるような事業経営が必要と思料する。

「経営指標に関する事項」では、経営の健全性を示す経常収支比率が104.56%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が102.03%となっている。

現状は100%を超えているものの、経年比較においては逡減傾向が確認でき、料金改定などの抜本的な対応が必要な段階にあると思料する。

また、有形固定資産減価償却率や管路経年化率、管路更新率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較しても概ね良好であると思料する。

なお、新たに策定した第2次習志野市水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、給水人口の減少、節水機器の普及、節水意識の浸透の影響により、有収水量や給水収益が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や経営健全化に向けて取り組むことを定めている。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、計画的な施設の更新と将来に向けた財源の確保により一層努め、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

3 下 水 道 事 業 会 計

(1) 予 算 執 行 状 況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	6,742,373,920	6,493,948,220	△ 248,425,700	96.3	312,859,201
営業収益	4,766,044,920	4,531,751,020	△ 234,293,900	95.1	311,579,065
営業外収益	1,965,329,000	1,962,197,200	△ 3,131,800	99.8	1,280,136
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益6,493,948,220円は、予算額に比べ248,425,700円の減収である。

営業収益の減収は、その他営業収益6,694,485円が増収した一方、下水道使用料125,536,409円及び雨水処理負担金115,451,976円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、雑収益4,302,928円、他会計負担金1,718,179円及び受取利息32,337円が増収した一方、長期前受金戻入5,620,994円及び国県補助金3,564,250円が減収したことによるものである。

特別利益の減収は、固定資産売却益、過年度損益修正益のいずれも発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
事業費用	6,382,052,000	5,946,734,753	0	435,317,247	93.2	189,651,806
営業費用	5,974,158,673	5,596,033,293	0	378,125,380	93.7	189,245,703
営業外費用	347,580,627	347,580,627	0	0	100.0	123,752
特別損失	11,014,979	3,120,833	0	7,894,146	28.3	282,351
予 備 費	49,297,721	0	0	49,297,721	0.0	0

事業費用は5,946,734,753円で、不用額は435,317,247円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料212,701,988円、流域下水道維持管理負担金73,739,285円、修繕費24,138,267円、他市下水道維持管理負担金18,041,401円、手当12,036,927円である。

営業外費用の不用額及び翌年度繰越額は発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損7,894,146円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	5,041,603,640	2,217,459,473	△2,824,144,167	44.0	31,643,097
企業債	2,869,903,000	1,000,800,000	△1,869,103,000	34.9	0
他会計出資金	29,792,000	29,793,339	1,339	100.0	0
国県補助金	1,697,785,000	836,700,000	△861,085,000	49.3	0
工事負担金	443,841,640	349,884,134	△93,957,506	78.8	31,643,097
貸付金償還金	282,000	282,000	0	100.0	0

資本的収入2,217,459,473円は、企業債1,000,800,000円、国県補助金836,700,000円、工事負担金349,884,134円、他会計出資金29,793,339円及び貸付金償還金282,000円であり、予算額に比べ2,824,144,167円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	6,687,107,524	4,537,144,664	1,664,188,621	485,774,239	67.8	206,730,842
建設改良費	4,575,121,524	2,426,662,899	1,664,188,621	484,270,004	53.0	206,730,842
企業債償還金	2,110,486,000	2,110,481,765	0	4,235	100.0	0
投資その他の資産	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0

資本的支出4,537,144,664円は、建設改良費2,426,662,899円及び企業債償還金2,110,481,765円であり、不用額は485,774,239円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・津田沼浄化センター水処理設備工事その11	735,000,000円
・習志野市公共下水道鷺沼放流幹線の建設工事その3委託	418,000,000円
・習志野市公共下水道鷺沼放流幹線の建設工事その4委託	395,620,000円
・津田沼浄化センター電気設備工事その22	247,580,000円
・花咲1丁目地内下水道(その2)工事	75,867,000円

また、翌年度繰越額1,664,188,621円は、鷺沼放流幹線下水道建設工事委託1,283,380,000円、津田沼浄化センター改築工事委託(Ⅰ-Ⅰ系水処理設備等)12,000,000円、下水道管布設工事322,096,000円、下水道設計委託39,182,000円、及び建設負担金7,530,621円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,319,685,191円は、過年度分損益勘定留保資金1,033,182,898円、減債積立金558,561,198円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,441,095円で補てんしている。

不足額629,500,000円については同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものである。

(2) 経 営 状 況(消費税等控除後)

ア 経 営 成 績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	4,220,171,955 円	98.9%	4,267,215,987 円	102.5%
下 水 道 使 用 料	2,747,397,235	99.0	2,774,156,602	98.4
雨 水 処 理 負 担 金	1,098,991,024	89.2	1,231,701,877	121.1
そ の 他 営 業 収 益	373,783,696	143.0	261,357,508	80.0
営 業 費 用	5,406,787,590	103.7	5,213,058,469	100.5
管 渠 費	216,903,265	113.4	191,230,838	79.3
処 理 場 費	1,161,374,747	110.1	1,054,367,138	105.2
ポ ン プ 場 費	77,565,290	285.7	27,147,711	212.0
総 係 費	201,576,344	102.1	197,466,908	101.0
減 価 償 却 費	3,273,286,175	100.6	3,252,667,994	100.2
資 産 減 耗 費	6,010,671	22.7	26,439,102	498.0
流域下水道維持管理負担金	390,801,307	101.6	384,499,455	99.2
高瀬維持管理負担金	0	—	0	—
他市下水道維持管理負担金	75,710,546	101.8	74,369,233	83.8
そ の 他 営 業 費 用	3,559,245	73.1	4,870,090	97.4
営 業 損 失	1,186,615,635	125.5	945,842,482	92.5
営 業 外 収 益	1,961,123,146	101.0	1,940,773,020	99.1
受 取 利 息	37,337	1045.3	3,572	127.3
国 県 補 助 金	25,635,750	237.4	10,800,000	32.2
他 会 計 負 担 金	57,990,179	124.8	46,461,180	66.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,852,665,006	100.4	1,844,812,095	101.0
雑 収 益	24,794,874	64.1	38,696,173	138.5
営 業 外 費 用	322,896,657	90.1	358,373,362	92.4
支 払 利 息	287,256,680	92.0	312,116,525	86.2
雑 支 出	35,639,977	77.0	46,256,837	178.1
経 常 利 益	451,610,854	70.9	636,557,176	116.1
特 別 利 益	0	皆減	2,245,638	21.4
固 定 資 産 売 却 益	0	皆減	2,245,638	21.4
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	2,838,482	60.2	4,712,597	皆増
そ の 他 特 別 損 失	2,838,482	60.2	4,712,597	皆増
当 年 度 純 利 益	448,772,372	70.8	634,090,217	113.5

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益が47,044,032円(1.1%)の減収で、営業費用は193,729,121円(3.7%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ240,773,153円(25.5%)の増加となっている。

営業収益の減収の主な要因は雨水処理負担金132,710,853円(10.8%)の減収で、営業費用の増加の主な要因は資産減耗費20,428,431円(77.3%)が減少した一方、処理場費107,007,609円(10.1%)が増加したことによるものである。

営業外収益は20,350,126円(1.0%)の増収で、営業外費用は35,476,705円(9.9%)の減少である。

営業外収益の増収は、雑収益13,901,299円(35.9%)が減収した一方、国県補助金14,835,750円(137.4%)、他会計負担金11,528,999円(24.8%)、長期前受金戻入7,852,911円(0.4%)及び受取利息33,765円(1,045.3%)が増収したことによるもので、営業外費用の減少は、支払利息24,859,845円(8.0%)及び雑支出10,616,860円(23.0%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ184,946,322円(29.1%)の減益で451,610,854円となっている。

特別利益の減収は、固定資産売却益が発生しなかったことによるものである。

特別損失は1,874,115円(39.8%)減少の2,838,482円である。

経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ185,317,845円(29.2%)の減益で448,772,372円となっている。

イ 収 益 性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	107.8 %	111.4 %	110.0 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.55	0.77	0.68
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.2
経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	7.3	10.3	9.0
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	8.31	8.24	8.06

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率及び経常利益対経常収益比率は低下しているが、固定資産回転率は同率であり、未収金回転率は上昇している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	5 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
人 件 費	230,158,153	4.0	101.5	226,831,398	4.1	94.4
減 価 償 却 費	3,273,286,175	57.1	100.6	3,252,667,994	58.3	100.2
修 繕 費	195,354,560	3.4	118.5	164,898,949	3.0	106.8
支 払 利 息	287,256,680	5.0	92.0	312,116,525	5.6	86.2
そ の 他	1,746,467,161	30.5	107.8	1,619,629,562	29.0	103.2
計	5,732,522,729	100.0	102.8	5,576,144,428	100.0	100.0

(3) 財 政 状 況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部		構成比	前年度比	負 債 ・ 資 本 の 部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	78,172,682,871	95.2	98.7	固定負債	18,999,563,612	23.1	94.9
流動資産	3,915,060,684	4.8	129.1	流動負債	3,718,496,715	4.5	144.1
				繰延収益	40,528,076,422	49.4	98.2
				負債合計	63,246,136,749	77.0	99.0
				資 本 金	15,857,803,943	19.3	103.3
				剰 余 金	2,983,802,863	3.7	99.1
				資本合計	18,841,606,806	23.0	102.6
計	82,087,743,555	100.0	99.8	計	82,087,743,555	100.0	99.8

ア 固 定 資 産

前年度に比べ、1,048,209,781円（1.3％）の減少である。これは建設仮勘定668,431,161円、機械及び装置594,752,022円、土地3,320,343円、工具器具及び備品1,368,325円が増加した一方、構築物2,133,353,757円、建物128,225,412円、他市下水道建設負担金30,566,751円、施設利用権23,314,950円、車両運搬具451,762円及び長期貸付金169,000円が減少したことによるものである。

イ 流 動 資 産

前年度に比べ、882,317,726円（29.1％）の増加である。これは未収金142,284,461円、短期貸付金113,000円及び前払費用20,800円が減少した一方、現金預金1,024,735,987円が増加したことによるものである。

ウ 固 定 負 債

前年度に比べ、1,020,592,729円（5.1％）の減少である。これは退職給付引当金1,611,835円が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債966,886,095円及びその他の企業債55,318,469円が減少したことによるものである。

エ 流 動 負 債

前年度に比べ、1,138,518,663円（44.1％）の増加である。これは企業債87,477,201円が減少した一方、未払金1,114,499,502円、前受金110,753,609円、引当金672,753円及び預り金70,000円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は20,805,103,486円である。

オ 繰 延 収 益

前年度に比べ、762,515,893円（1.8％）の減少である。これは長期前受金建設仮勘定200,889,068円が増加した一方、長期前受金600,367,335円の増加から収益化累計額の増加1,563,772,296円を差し引いたものが減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、505,663,558円(3.3%)の増加である。これは組入資本金475,870,219円及び繰入資本金29,793,339円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、26,965,654円(0.9%)の減少である。これは他会計補助金132,193円が増加した一方、利益剰余金27,097,847円が減少したことによるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 105.3	% 117.5	% 79.8	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	105.3	117.5	77.9	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	93.6	95.2	67.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	99.7	99.4	101.1	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	5 年 度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	円 448,772,372
減価償却費	3,273,286,175
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	6,010,671
引当金の増減額（△は減少）	2,478,978
長期前受金戻入額	△ 1,852,665,006
受取利息	△ 37,337
支払利息	287,256,680
有形固定資産売却損益（△は益）	-
未収金の増減額（△は増加）	141,954,948
未払金の増減額（△は減少）	41,908,140
前受金、預り金の増減額（△は減少）	110,823,609
前払費用、前払金の増減額（△は増加）	20,800
小計	2,459,810,030
利息の受取額	37,337
利息の支払額	△ 287,256,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,172,590,687
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 897,456,181
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 249,772,991
国庫補助金等の受入による収入	760,716,261
工事負担金の受入による収入	318,264,637
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	282,000
水洗便所改造等資金貸付金の貸付による支出	-
その他資本的収入の受入による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,966,274
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,055,801,832
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,000,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 54,679,933
一般会計からの出資による収入	29,793,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,079,888,426
資金増加額（又は減少額）	1,024,735,987
資金期首残高	2,456,650,730
資金期末残高	3,481,386,717

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高2,456,650,730円から資金増加額1,024,735,987円を加えた資金期末残高は3,481,386,717円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、2,172,590,687円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、67,966,274円の資金減少となっている。これは国庫補助金等及び工事負担金の受入及び水洗便所改造等資金貸付金の償還により資金が増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、1,079,888,426円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入及び一般会計からの出資により資金が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及びその他の企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	175,027 人	175,043 人	△ 16 人	△ 0.0 %
処理区域内人口	167,358 人	167,297 人	61 人	0.0
普及率	95.6 %	95.6 %	0.0 ポイント	－
水洗便所設置済人口	164,037 人	163,889 人	148 人	0.1
水洗化率	98.0 %	98.0 %	0.0 ポイント	－
有収水量	17,576,576 m ³	17,779,775 m ³	△ 203,199 m ³	△ 1.1
総処理水量	25,536,082 m ³	26,142,238 m ³	△ 606,156 m ³	△ 2.3

前年度に比べ、処理区域内人口は61人(0.0%)の増加となった。普及率は95.6%である。総処理水量は25,536,082m³で、前年度に比べ606,156m³(2.3%)の減少である。

月別有収水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別有収水量比較表

(単位 千 m^3)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
5年度	1,247	1,645	1,282	1,669	1,299	1,648	1,277	1,642	1,286	1,700	1,301	1,581	17,577
4年度	1,279	1,681	1,313	1,672	1,311	1,654	1,296	1,669	1,315	1,705	1,325	1,560	17,780
差 引	△ 32	△ 36	△ 31	△ 3	△ 12	△ 6	△ 19	△ 27	△ 29	△ 5	△ 24	21	△203

近隣市の令和6年3月31日現在の1か月当たりの下水道料金は、次表のとおりである。

近隣市下水道料金比較表

区 分	基 本 料 金 (税 込 み)	20 m^3 使用の場合 (税 込 み)
習志野市	1,032 円 00 銭	2,192 円
浦安市	858 円 00 銭	1,848
千葉市	638 円 00 銭	2,035
八千代市	627 円 00 銭	2,101
流山市	990 円 00 銭	2,200
船橋市	759 円 00 銭	2,211
市川市	1,017 円 5 銭	2,634
鎌ヶ谷市	1,048 円 30 銭	2,698

審 査 意 見

1 業務状況

本年度の有収水量については、水道事業の需給状況に鑑み一般家庭における需要が減少したことにより、前年度に比べ203,199㎥(1.1%)の減少となっている。この有収水量の減少に伴い、下水道使用料収益も減収となっている。

本年度の処理区域内人口は167,358人で、前年度と比較して61人(0.0%)増加と横ばいであり、普及率は95.6%と変化はなかった。水洗化人口については164,037人で、前年度と比較して148人(0.1%)増加し、水洗化率は98.0%となっている。

2 建設改良事業の状況

本年度の管渠整備については、花咲1丁目、鷺沼5丁目を中心に処理区域の拡大を図ることを目的に総延長445.53mを実施した他、袖ヶ浦6丁目において管渠改築工事などを実施した。

また、継続事業として令和元年度からの6カ年事業である鷺沼放流幹線建設工事で第1工区のシールドマシン製作及び第2工区、第3工区のシールド二次覆工の実施及び津田沼浄化センターにおける令和3年度からの事業であるI-2系及び令和5年度からの事業であるI-1系における、それぞれの水処理設備の更新及び関連する電気設備の改築などを実施した。

3 経営状況

事業収益は6,181,295,101円で、前年度比0.5%の減収、事業費用は5,732,522,729円で、前年度比2.8%の増加となっている。

収支内訳において、営業収益は雨水処理負担金等が減少したことから4,220,171,955円で、前年度比1.1%の減収となっている。

また、営業費用は処理場費等の増加により5,406,787,590円で、前年度比3.7%の増加となり、その結果、営業収支は前年度に比べ240,773,153円減益の1,186,615,635円の損失となっている。

その他、長期前受金戻入や企業債支払利息等を含む営業外収支の利益1,638,226,489円を加え、特別損失2,838,482円を差し引いた本年度の純利益は448,772,372円となり、前年度に比べ185,317,845円の減益となっている。

なお、一般会計繰入金は、1,186,199,495円となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、107.88%(前年度比

3.55ポイント減)となっている。これは、雨水処理負担金が減少したことなどによるものである。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、107.56%(前年度比7.63ポイント減)となっている。これは、処理場費が増加したことによるものである。

※経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、19.27%(前年度比3.52ポイント増)となっている。

なお、地方公営企業法を適用した令和元年度から毎年度対前年度比が大きく増加している要因は、法適用した時点において、有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価は当時の残存価額を移行した一方で、有形固定資産減価償却累計額は同年度以降に減価償却を開始し、同累計額の計上が始まったことによるもので、この状況はしばらく続くものとしている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、16.59%(前年度比1.61ポイント増)となっている。これは、管渠布設において、多額の費用負担を要する鷺沼放流幹線建設工事の割合が高く、更新した管渠延長数が少なかったことなどによるものである。

※管渠老朽化率は、管渠の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	106.76%	108.09%	109.83%	111.43%	107.88%
経費回収率	111.75%	110.28%	116.26%	115.19%	107.56%
有形固定資産減価償却率	4.23%	8.39%	12.12%	15.75%	19.27%
管渠老朽化率	10.11%	11.86%	13.81%	14.98%	16.59%

5 総括

本市の下水道事業は、令和3年度をピークに有収水量が減少し、下水道使用料収入も減収となっており、今後も節水意識の浸透、節水機器の普及等の影響を受けることから、水需要の動向の見極めが必要と思料される。

習志野市下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）では、計画期間における投資試算及び財源試算をもとに、今後の事業収支見通しを試算した現状をシミュレーションしている。

その内容として収益的収支では、毎年度経常利益を計上しているものの、資本的収支不足額を賄う補てん財源が不足することから、令和6年度まで資本費平準化債の発行を見込んでいるが、令和7年度以降は、建設投資の減少や企業債残高の減少が見込まれることなどから安定した経営が続けられると想定している。

「経営指標に関する事項」においても、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が107.88%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率が107.56%と安定した数値を示している。

なお、新たに策定した第2次習志野市下水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、処理区域内の人口減少、節水機器の普及、節水意識の浸透の影響により、有収水量や使用料収入が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や経営健全化に向けて取り組むことを定めている。

下水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業に鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、習志野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の維持管理の更新を計画的に行うことで、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。